

被災を乗り越え、地域再生にかける

石巻市(宮城県)にある「ばんぶきん介護センター」では、10カ所ある事業所のうち6カ所が津波の被害を受けた。だが、そんな状況にもかかわらず、配食事業を活かした近隣への炊き出し、介護タクシーを使った緊急移送、さらには、集団避難所での訪問入浴ボランティアを民協協の協力を得て実施するなど、多岐にわたる支援を地域のために展開した。



渡邊俊雄社長

取材・沢見涼子

6カ所の事業所に津波 職員・利用者に犠牲も

3月11日午後2時46分。地震が起きたそのとき、ばんぶきん介護センターの渡邊俊雄社長と息子の渡邊智仁常務は、石巻市内の本社にいた。これまで経験したことのない大きな揺れに、「高い津波が来るだろう」と察知した二人は、各事業所の状況がまず心配になった。

利用者や職員は無事か、移送サービスのタクシーはいまどこにいるかなど、情報収集をただちに開始したが、停電になり、電話はなかなか通



ばんぶきん介護センター(宮城県石巻市)

石巻市を中心に介護事業を展開する。事業所は石巻市、隣接する女川町、東松島市に計10カ所あり、訪問介護や訪問入浴、配食、移送サービスのほか、グループホームや小規模多機能ホーム、高齢者専用賃貸住宅の運営も手がけ、地域に根ざしたサービスを行っている。

じない。車で出かけようにも、津波で浸水し、近寄れない地域もすでに始め、道路も陥没や隆起でガタガタとなっていた。渡邊社長と智仁常務は役割分担することを決め、智仁常務が本部に常駐して判断・指示を行い、渡邊社長はフリーの身となって状況に応じて処理にあたった。だが、10事業所のうち6カ所が津波に襲われ、うち女川と渡波の事業所は壊滅状態に。職員は計14名が死亡・行方不明となり、女川の事業所では併設する小規模多機能ホーム・賃貸住宅の入居者5名の死亡も確認された。移送サービスのタクシー2台を含め、送迎車両やヘルパー巡回車合わせて35台が流された。

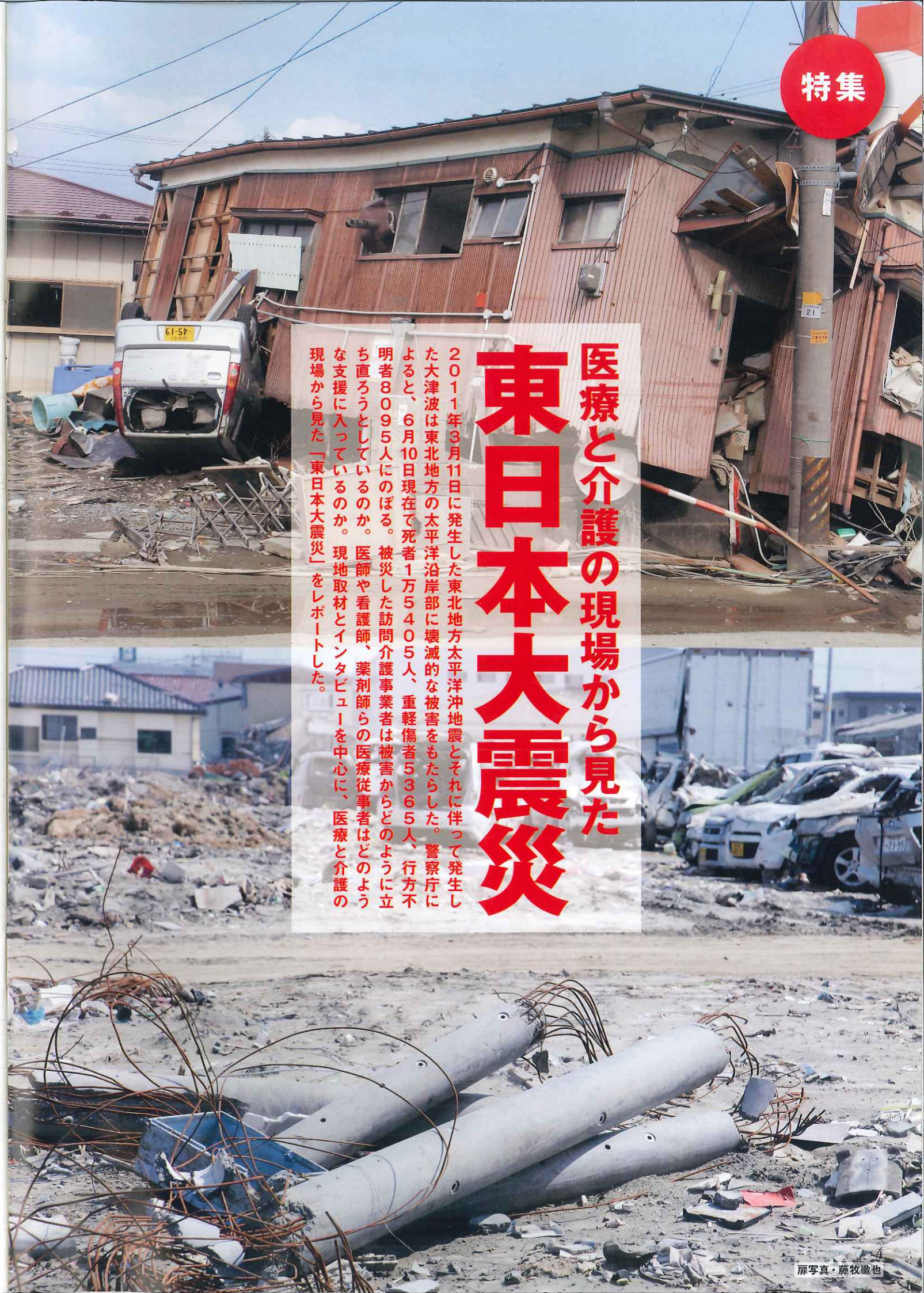
「だが、まだ生きている職員や利用者もいる。とにかく、生き残った人の命を守ることを最優先にして動かなければ——渡邊社長らは自ら奮い起した。

石巻市内の大橋地区にある高齢者専用賃貸住宅は1階部分が高さ約150センチまで浸水し、周囲も近づけない状態となっていた。逃げられなかった職員や入居者14人は翌日、2階部分で孤立し、翌日ようやく自衛隊のボートで救出され、床下浸水だけで済んだ別の高齢者専用賃貸住宅に移送されて、共用スペースに電動ベッドを並べ、3カ月近く避難生活を続けた。

日ごろの事業を活かし 炊き出しや搬送を展開

利用者や職員を救おうとただだけでなく、地域住民の支援にもばんぶきんは早急に取りかかった。電気はもちろんガスや水道も寸断されたなかで、地震発生後まもなくの午後3時〜4時ごろには、配食事業で使っている食材とプロパンガスを用いてご飯を炊き、おにぎりをつくって近所の人にするまっだ。「お湯も、プロパンガスとガス式炊飯器で沸かすなど、職員がいろいろ知恵や工夫を凝らしていました(渡邊社長)。水は、社長の知り合いのついで井戸水を分けてもらったり、自衛隊の給水車で取りに行ったりして確保した。

震災から2〜3日間、本社では近所の人や帰宅できない職員も含め20〜30人が集まり、避難生活を送った。民間企業とはいえ、地域で介護を担う存在であるからには、近隣住民が頼りにしてくるのは当然だ。渡邊社長は市に直接出向き、本社を避難所として指定してもらうよう要



医療と介護の現場から見た 東日本大震災

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴って発生した大津波は東北地方の太平洋沿岸部に壊滅的な被害をもたらした。警察庁によると、6月10日現在で死者1万5405人、重軽傷者5365人、行方不明者8095人にのぼる。被災した訪問介護事業者は被害からどのように立ち直ろうとしているのか。医師や看護師、薬剤師らの医療従事者はどのような支援に入っているのか。現地取材とインタビューを中心に、医療と介護の現場から見た「東日本大震災」をレポートした。



渡邊智仁 常務

請。許可が
おりて救援
物資を受け
取ることが
可能になっ
た。同時に

一般社団法人全国介護事業者協議会（民介協）からも豊富な支援物資を受けた。やがて本社のライフラインが復旧。社内3カ所の避難所に自力で食事の提供ができるようになったので、行政からの支援は、4月一杯で打ち切った。

一方、次にばんぶきんが考えたのは、ケガなどをして医療機関への搬送が必要な人や、ほかの地域からたまたま石巻に出張などで来て帰れなくなった人をどうするかだった。被災したスタッフが多かつたため、社長自らタクシートのハンドルを握った。また石巻赤十字病院からの打診・要請を受け、寝台車等の福祉タクシーを使って被災者を無料で搬送した。

「着の身着のまま逃げ、水点下の寒さと恐怖でガタガタ震えているタクシー待ちの方に温かいおにぎりと味噌汁を差し出すと、緊張感が緩むのか、大の男が涙ぐむ姿も見られました」（智仁常務）。

ティアは5月末で終了し、4月・5月の入浴件数は合計で1315件となった。5月末で終了としたのは、いつまでも無料で医療も介護も受け放題という避難所生活では、寝たきりの人を新たに生み出してしまふ恐れもあるから。また、避難者も現状に満足してしまい、介護保険によるサービスが必要であつても「その必要はない、すでに十分足りている」と思いがちである。これでは地域の医療機関や介護事業所の経営が難しくなる。ばんぶきん自身も、避難所では1日20〜30人のおむつ交換を無料で行ったりがちだが、これ以上はさすがに続けにくい。

「継続的に支援が必要な人には、介護保険を利用して費用負担してもらおう形に切りかえたい。もちろん、震災による減免措置もあるので、利用者負担分は結果として無料になる可能性もあることを伝えたいうえで実施していきます」（智仁常務）。

また、生活拠点を避難所から仮設住宅などの住まいに早く移していくことも必要だ。避難所生活が長く続くとうちでも外の世界から遠ざかってしまふ。福祉避難所である遊楽館も、市街地から離れた山の上にあるため、外出や外部との交流はしにくい。

その一方、仮設住宅に移った場合

民介協のバックアップで
訪問入浴ボランティア

3月下旬になると、状態は少し落ち着いてきた。ばんぶきんは、今度は集団避難所の支援に入ろうと考えた。というのも、集団避難所では入浴がなかなかできず、特にお年寄りの状態悪化が懸念されていたからだ。と、ちょうどそのとき、民介協のメンバーである「福祉の街」(埼玉県)の安藤幸男代表取締役会長兼社長と「福祉の里」(愛知県)の矢吹孝男社長から「支援をしたい」と連絡が入った。民介協のバックアップで訪問入浴のボランティア活動を展開することが決まり、さっそく受け入れ許可を求めて周辺自治体と交渉した。



避難所での入浴支援は、時にはテントを建てて行われた。

は、今度は孤独死などの二次被害の心配が出るため、見守りが必要となる。ばんぶきんでは仮設住宅を巡回しての介護や安否確認を行い、来年度から介護保険で新設される24時間地域巡回訪問介護に取り組んでいく足がかりにしたいと考えている。

また、介護保険外のサービスを利用したい人や、介護保険の利用対象ではない元気な人に対しては、ボランティアによるサービス提供も並行して行っていくつもりだ。

「もちろんお金にはなりません、将来的に利用していただける可能性や、移送などの周辺サービスの利用につながる可能性もあります。介護保険事業とボランティア活動を組み合わせた上で、サポートセンター的な機能も独自のスタイルでつくり上げていこうかとも思っています。そのように長く支援に関われるしくみをつくることで、震災で失われた地域の雇用創出や、経済再生にもつなげたいと考えています」（智仁常務）。

生活を取り戻す支援を
生き残った職員とともに

今回の震災では、職員一人ひとりが自分の仕事をまっとうしようとした点も見逃せない。津波で壊滅した女川の事業所では、職員の遺体が入

ところが、「高齢者や障害者は入浴できて、一般の人が入浴できないのは、公平性を欠く恐れがある」と行政の反応は芳しくない。そんななか女川町が即刻理解を示し、4月1日から活動がスタートした。民介協に加盟する事業所の職員が入替わりたちかわり訪れ、1〜2週間滞在しながら活動に従事してくれた。

やがて、石巻市内の福祉避難所（遊楽館）という多目的施設でも訪問入浴活動が始まった。「週4〜5日に1回程度の利用だけど、すつきりさせてもらっています」。遊楽館で入浴をした被災者の女性は笑顔で答える。

地域に暮らす
住民の一人だからこそ

さらに4月、5月には、ばんぶきんのケアマネジャーが集団避難所にいる人たちを対象にアセスメントの見直しを行っていった。「ボランティア活動は、アセスメントと二本立てで実施することが必要。そうしてニーズを洗い出しておかないと、この避難所にはボランティアが過剰、あの避難所は足りない」とバラツキを生む恐れがあります」（智仁常務）。

それにしても、なぜ自ら被災しながら、ここまで地域への支援を展開することができたのか。「日ごろから

居者を覆いかばうような姿で見つかったという。亡くなったのは管理職たちだった。部下を先に逃がして、自分たちは最後まで残って入居者を避難させようとしていたのだろう。今でも渡邊社長の脳裏からは、亡くなった職員たちの姿が離れない。

「でも、皆の前でつらい表情を見せたり、へこたれたりしてはいられません。生き残った職員たちに、ちゃんと給与も出していかないと」（渡邊社長）。

早々に営業を再開するため、渡邊社長は3月下旬、地元FMラジオを通じて、無事な職員は戻ってくるように呼びかけた。「震災による解雇はしない。給与も支払う。一緒にまた働こう」。職員たちは再び戻ってきた。4月1日からの事業再開にこぎつけた。生き残った職員のなかにも、身内や家を失ったり、いまだ避難所から通ったりしている職員がいる。皆が痛みを抱えての再出発だ。

女川の事業所も、小規模多機能ホームは廃止届けを出したが、ヘルパーステーションは存続、再開した。ただし建築規制等の問題もあり、事務所を置く適当な場所がまだないため、やむなく職員の住むアパートを間借りしての再開だが、一歩前進だ。

ただ、利用者数は申請前に比べ大幅に減った。以前はそれぞれの訪問

常に最悪の事態を想定し、「そのときどう対応するか」を考えながら事業展開している。危機管理意識がもともと強かったというのもあるかもしれない。でも何よりも大きいのは、私たち自身が「地域に暮らす一人」という考えでいることではないか（渡邊社長と智仁常務）。

行政によるがれき撤去作業は津波で壊滅した女川の事業所においてもなかなか進まなかった。そんななか、「一刻も早く妻の遺体を崩れた事業所のがれきから出してやりたい。ばんぶきんのおやじさん、助けてくれよ」と、遺族が渡邊社長に頼みに来たことがあった。渡邊社長はすぐに女川町長にかけ合い「責任は私が持つから」と、自ら重機3台を手配して遺体を傷つけないよう丸4日かけてがれきを撤去、15人の遺体を見つけて出した。遺体はきれいな状態で遺族のもとに戻ることができ、遺族にとってはとても慰めとなったという。行政を待たずにこうした行動に出たのは、「事業所の社長であり、この地域に住む一人」という思いがあつてこそのものである。

雇用や経済の再生も
視野に入れ

集団避難所での訪問入浴ボラン



遊楽館での入浴支援の様子

介護事業所に約70〜80人の利用者がいたが、4月1日現在では各5人前後しかいない。いなくなった利用者の多くは今も避難所で生活している。と見られ、やはり早く仮設住宅などの住まいに移ることが求められる。その受け皿をつくる意味でもばんぶきんは、震災前から計画していた1件のグループホームと今回被災したグループホームの移転、合わせて2件のグループホーム開設を年内実現に向けて急ぎ進めている。

「当初は『生き残るため』の支援を提供してきましたが、これから必要なのは『人としての生活を取り戻すため』の支援です。それも、介護の面だけでなく、地域の復興も含めた考えのなかで取り組んでいくもの。私たちの今後の展開をぜひ見守ってください」（渡邊社長と智仁常務）。